

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社新生銀行（証券コード:8303）

【見直し変更】

長期発行体格付	A－
格付の見直し	安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付	A－
短期発行体格付	J－1

■ 格付事由

- (1) 新生銀行（当行）は、法人業務ではストラクチャードファイナンス、個人業務では消費者金融、信販・カードなどに強みをもつ大手銀行。21 年 12 月に SBI ホールディングス（SBIHD）の連結子会社となった。SBIHD が議決権の 48.56%を保有している。社長をはじめとして取締役 3 名は SBIHD が推薦したメンバーである。わが国最大のネット金融グループである SBI グループの顧客基盤を活用し、成長を目指す。
- (2) ここ数年、複数分野の事業が成長する中で収益源の分散が進展し収益の安定性が増してきたと JCR はみている。コロナ禍においても底堅い業績が確認された。SBI グループ入り後の経営計画のもとではリスク選好度の高まりが見込まれる一方で、財務基盤の大幅な悪化は避けられるとみられる。このような見方を踏まえ、格付の見直しを「ポジティブ」に変更した。格付は、強みのある複数の業務に支えられた収益力や比較的良好な資産の質および資本充実度を反映している。法人業務の収益と資産の質が外部環境の影響を受けやすいことは格付の制約要素である。今後も規律あるリスクテイクがなされることで収益力の安定性と資本充実度を維持できるかどうか、実績を見極めて格付に反映させていく。また、当行は SBI グループにとり、その総合力を高めるうえで重要な位置づけにある。事業面での結びつきが将来さらに強まれば、当行の信用力を下支えする要素となろう。
- (3) 複数分野の事業が成長し収益を支える構造が定着しつつある。法人業務では、高い専門性を強みにストラクチャードファイナンスの残高を着実に伸ばしてきた。個人業務では、レイクブランドを展開する消費者金融大手の新生フィナンシャル、信販大手のアプラスを通じ小口ファイナンスで一定の地位を築いており、コロナ禍での需要低迷の影響を受けつつも安定的に収益を確保している。海外業務では、ニュージーランド最大手ノンバンク UDC Finance 買収により事業基盤の厚みが増した。業績はコロナ禍の下でも底堅く、比較的高い収益性も維持されている。SBI グループとの連携に関しては、証券顧客へのローン提供など着手が容易な分野が存在するものの、相互送客などによるシナジーの本格的な発現には時間がかかると思われる。しかし経営計画で想定されている有価証券運用や住宅ローンの拡大については比較的短期に実現が可能で、これらの施策が収益増に寄与するかもしれない。
- (4) 資産の質の健全性は保たれている。銀行事業については、金融再生法開示債権比率（単体）は 22 年 3 月末で 0.66%と他行と比して良好な水準にある。ノンバンク事業に関しても、過年度の与信費用は一定の範囲内に抑制されている。ただし、資産の質は外部環境に左右されやすい性質をもつ。強みをもつプロジェクトファイナンスや不動産ファイナンスなどは、1 件当たりの与信額が数十億円を超えるものも少なくない。ある程度の資産の分散はなされているとはいえ、特定プロダクトや銘柄への与信の集中度が資本対比で高い点は潜在的なリスク要素である。
- (5) 資本充実度は A レンジに見合う。公的資金の資本性を加味した JCR 調整後の自己資本比率は 22 年 3 月末で 9%台である。完全施行ベースの連結普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率）についても 11%台と比較的高い。

今後は経営計画に沿うかたちでリスクテイクを積極化する可能性があるため、リスクと資本のバランスに JCR は注意していく。もっとも、CET1 比率目標を 10%以上とするなど財務健全性を維持する方針を示していること、経営計画においてもハイリスクな分野への進出はさほど志向されていないことなどを踏まえると、格付に見合う資本充実度が保たれると JCR は想定している。公的資金については、当行は返済への道筋を早期に示すとの目標を掲げているものの、返済の前提となる株価水準や財務健全性維持の方針を踏まえると多額の返済が開始されるまでには時間を要するものと想定し、現時点ではその一部につき資本性を認め評価している。

(担当) 炭谷 健志・浅田 健太

■格付対象

発行体：株式会社新生銀行

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2021 年 3 月 12 日	2024 年 3 月 12 日	0.150%	A-

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社新生銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル